

# 沖縄の子どもの貧困と対策

沖縄県子どもの未来政策課の井上さんから沖縄県の子どもの貧困の現状と対策についてお伺いしました。(7/31)

沖縄の子どもを取り巻く現状について平成 27 年小学生、平成 28 年高校生、平成 29 年未就学児の生活実態を調査して貧困対策計画の主要な取り組みがなされているとのこと。

沖縄県の子どもの相対的貧困率は 29.9% (全国 13.9%)、一人親世帯の貧困率 58.9% (50.8%)、小学生の不登校児童千人当たり 6.9 人 (4.8 人)、高校の不当効率 32.3 人 (14.7 人) 高校の中退率 2.1% (1.4%)、中学卒業後進路未決定 2.5% (0.7%) 大学進学率 39.2% (54.7%) はすべて全国一悪い数字を示しています。



沖縄県庁にて、意見交換

一人あたりの県民所得ランキング 18 位の千葉県は 272 万円、沖縄県 47 位 202 万円 (2014 年版ランキング・日本総研) と圧倒的に貧しい沖縄経済の矛盾が子どもたちに集中しています。

0 歳～17 歳の子供が約 30 万人、そのうち相対的貧困状況で暮らす子は約 9 万人。約 3 人に 1 人が貧困状態。沖縄県は貧困線 122 万円の 1.5 倍のラインを基準 (子どもの約 50%前後) にして貧困対策を立てているとのこと。

\* 就学援助を約半数が受け、受けていない人の 20%が「援助を知らなかった」と言う実態から、市町村支援事業として 5 億 6861 万円計上し充実化。

\* 登下校時の交通手段で「家族による送迎」が最も多く、その理由は“交通費削減の為”。それ故実証事業として“バス通学定期券半額”を実施。対象者はアンケートに 2 回協力した方とし、収入額などを一切条件にしません。

\* 保護者の父親の労働時間は過労死ラインを越す週 60 時間以上が 22～24%で、それでも共働きは 80%以上というのが沖縄の人々の働き方の現状。

\* 家計が苦しいので子どもを医療機関に受診させられなかった方は 18.7～27.7%。保護者が受診できなかった方が 40～47%の調査結果が・・・

実態調査の結果から対策が出されました。

行政だけでなく“県民運動として”子ども貧困対策を実施しているとのこと。『沖縄子ども未来県民会議』が県知事を会長として経済団体から福祉団体・・・国・県など 115 団体で構成され県全体で子どもの貧困に対応しているのです。“貧困緊急対策事業”として 12 億円でソーシャルワーカー114 人配置、こどもの居場所の設置 126 か所。“貧困対策推進基金”の 5.9 億円で就学援助の拡充、放課後児童クラブの利用料の軽減。“準養護世帯の子ども”への無料での学習支援 (3.7 億円)。“未来県民会議”の民間資金 1 億円で給付型奨学金 18 人、モノレール通学費軽減 385 人等。

実態をきちんと調査して対策を立てているのには、その努力に頭が下がる思いです。又、調査結果から 1972 年以降の沖縄経済の振興計画の施策の問題点、福祉施策の不十分性の矛盾が子どもの貧困率 29.9%に表れている事が明らかです。

教育・医療と言った社会的共通資本は本来国・公が無料として実現していくべきもの (フィンランド・スウェーデン等)。戦後 70 年間“自己責任の社会保障”を取ってきた日本の施策、そして 1972 年以降福祉に目を向けられず経済振興を日本政府の紐づけ公共事業で行ってきた付けが最も弱い所に出たのです。

沖縄の福祉、日本の福祉を新たに創り上げていく為にも沖縄の貧困対策の大いなる進展が望まれます。子どもは未来の宝なのです。“子どもの育っていく権利”を実現させましょう。

# 沖縄経済の現状と課題

沖縄の経済振興策について沖縄県の企画調整課・観光政策課の職員から説明を受けました(8/1)。

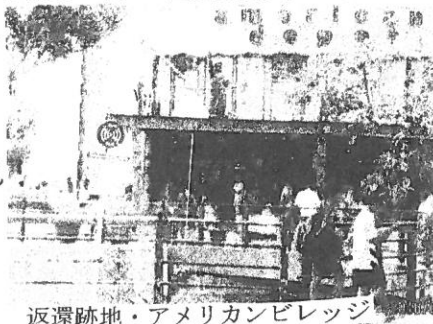
1972年の復帰以降、10年ごとの3次にわたる「沖縄振興開発計画」で本土との格差是正、基礎条件の整備が目標とされ、2002～2011年の「沖縄振興計画」では、“民間主導の自立型経済の構築”が求められました。

公共工事による社会資本の整備と観光産業に一定の成果がありました。課題として①県民所得・失業率の問題②島嶼条件の問題③過重な基地負担④基地の跡地利用があると分析されました。

平成24～平成33年の「沖縄21世紀ビジョン基本計画」で、これらの課題を解決しながら“アジア規模の経済発展の基盤整備”“世界水準の観光リゾートの形成”“情報通信関連産業の高度化・多様化”といった「日本と世界の懸け橋となる強くしなやかな自立型経済の構築」と、伝統・文化豊かな自然、沖縄らしい風景・街並み創性と言った「潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の構築」をつくり上げていきたいとのことです。

基地の跡地利用については平成25年の『総合計画』により嘉手納飛行場より南の6施設の返還区域1048haの返還時が示され“交通・緑・産業振興”の一貫性を持ったビジョンを造っているところとのこと。

すでに返還された跡地の街づくりによる経済効果は3地区で返還前の経済効果89億円/年が2459億円/年と28倍になっている事から、今後返還される地域の効果も501億円/年が8900億円/年と18倍になるとその効果が導き出されています。



返還跡地・アメリカンビレッジ

観光産業は平成29年度ハワイの観光客数を抜き958万人(外国人269万人)。その経済効果も1兆円を突破したとのことです。今後の課題として平均滞在日数4.5日、一人あたりの県内消費を93000円へと引き上げたいとのこと。那覇空港やクルーズ船の寄港する港湾のインフラ整備が語られました。

振興計画の効果や観光産業の伸びを語ってくれましたが、日本一子どもの貧困率が高い、県民一人当たりの所得額も低い沖縄経済の構造をどう変革・発展させていくかが問われていると思われました。

翁長知事が語る“子どもの貧困対策”と“辺野古新基地を造らせない”という重要な施策・方向性と一体化した“沖縄の21世紀の新しい経済構造”を構築して欲しいものです。

沖縄にとっての課題は、新しい経済とエネルギーが必要とされる千葉県、日本の経済の方向性にとっても重要な課題だと思われました。